

総務省におけるテレワークの取組について

令和 8 年 9 月

テレワークの普及状況

- テレワーク導入率はコロナ禍のため急速に上昇した一方、令和4年以降は下降傾向にあったが、令和7年は全国で50.1%と微増（図1）
- 東海・近畿・四国では大幅に増加し、南関東（東京圏）は前年水準を維持した一方で、北関東や九州・沖縄では減少幅が大きく、都市部とそれ以外の地域との格差が拡大の傾向（図3）

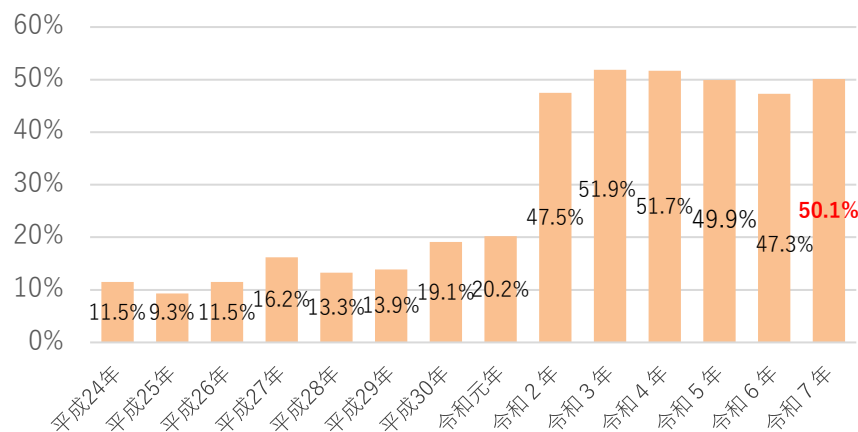


図1【テレワーク導入率(全国)】

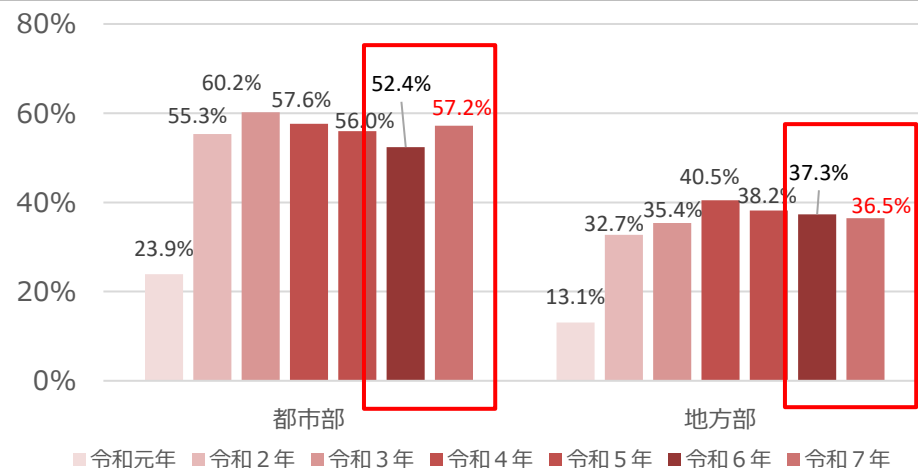


図2【テレワーク導入率（都市部・地方部）】

※「都市部」：南関東、近畿、東海地域、
「地方部」：南関東、近畿、東海以外の地域

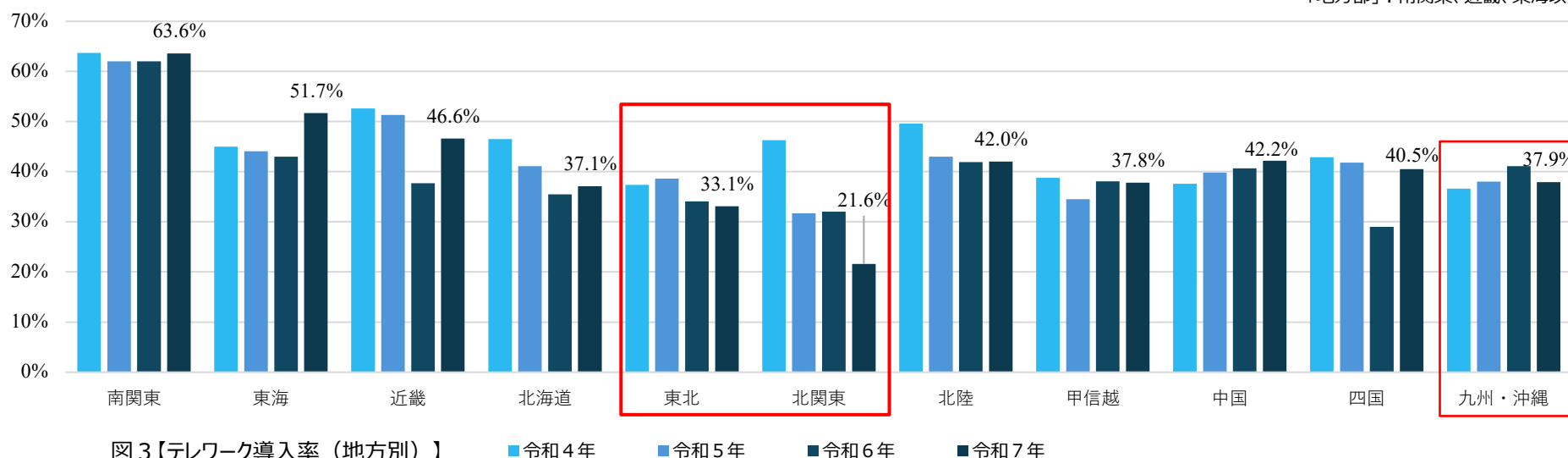


図3【テレワーク導入率（地方別）】

■ 令和4年 ■ 令和5年 ■ 令和6年 ■ 令和7年

（出典）各年の総務省「通信利用動向調査」を基に作成
※調査対象：常用雇用者規模100人以上の企業＜導入していると回答＞

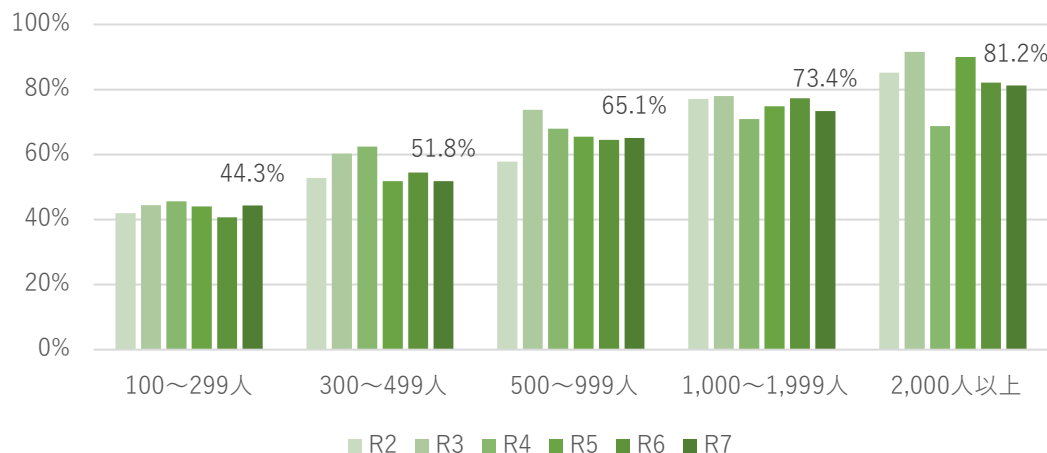
テレワークの現状と課題（企業規模別導入率、産業分類別導入率）

2

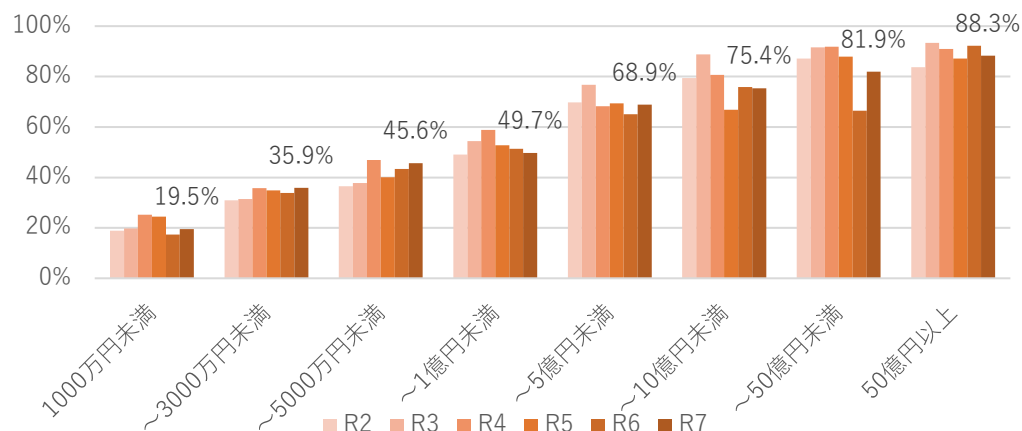
テレワーク導入率は、企業規模の大きな会社では高い一方、小規模な会社では依然として低調

→特に小規模な会社における導入の拡大が課題

従業員数別のテレワーク導入率



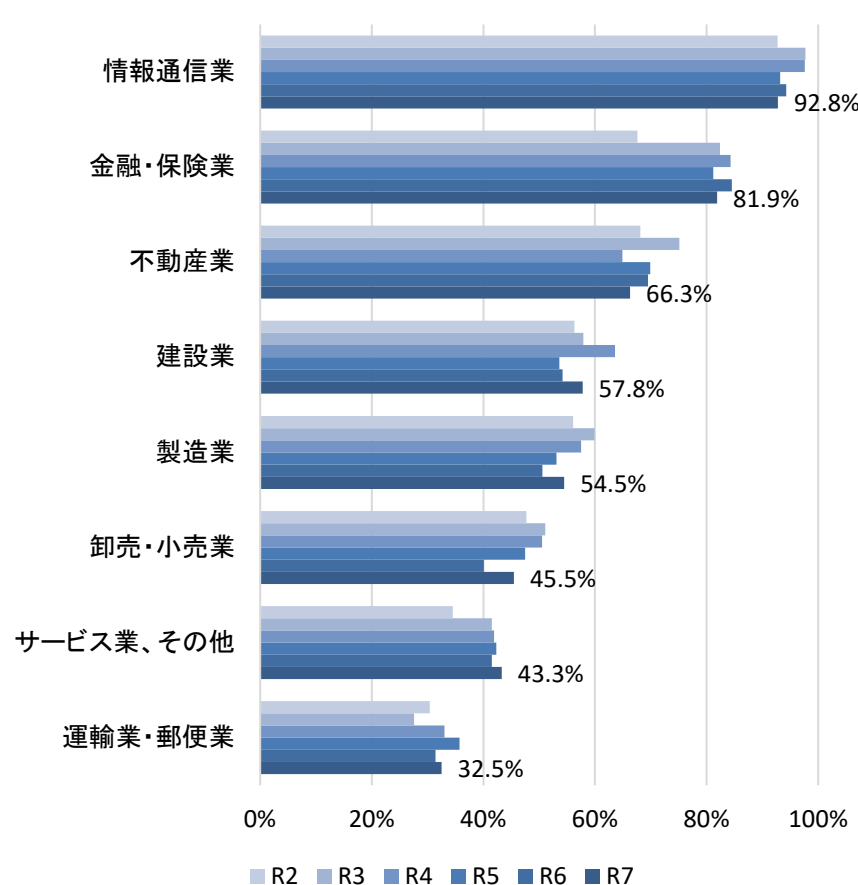
資本金別のテレワーク導入率



運輸業・郵便業、サービス業、卸売・小売業等の現場業務における導入率が低い

→現場業務における導入の拡大が課題

産業分類別のテレワーク導入率



出典：各年の通信利用動向調査
調査対象：常用雇用者規模100人以上の企業

「地域働き方・職場改革の今後の方向性について」（抜粋）

2. 地域で活用可能な施策の充実・強化

（2）仕事と育児・介護等との両立支援

民間のテレワーク推進団体の取組と連携して、多様で柔軟な働き方の推進に向けた診断や助言を全国の企業向けに行うことなどを通じ、テレワークの社会への定着を進める。

令和 8 年度の主な取組

① テレワーク活用等、ワークデザインの優良事例の表彰

優良事例の積極的な周知・横展開を図るため、現場業務におけるAIやデジタル技術を活用した働き方改革を実践する先進的な企業・団体の事例について、**ワークデザインAX/DX大賞**として表彰。

※（一社）日本テレワーク協会と連携して従来の「テレワークトップランナー」表彰を発展させ、テレワークにとどまらず、**AI等を活用した働き方の再設計（ワークデザイン）**を進めるとともに、**経営効果の創出**につなげている先進的な企業・団体を対象に、来年 1 月に表彰式を実施予定。

② 地域におけるテレワーク導入に関するセミナーの開催

テレワークの普及に課題のある地域を中心に、**業界団体や地域のメディア等と連携し、現場性の強い業種のデジタル化やAI活用等の先進事例を紹介し、導入につなげるセミナー**を開催。

※ 茨城県、宮城県など、全国各地で開催を調整中。

- ・ 総務省では、これまでテレワークの導入・活用について特色ある優れた取組を行っている企業・団体を「テレワークトップランナー」として選定・公表（特に優れた企業・団体には総務大臣賞を授与）
- ・ 今年度は、（一社）日本テレワーク協会と連携し、これまでのテレワーク推進の取組を発展させ、AIやデジタル技術、通信ネットワーク等を活用し、働き方の再設計（ワークデザイン）を進めるとともに、経営効果の創出につなげている先進的な企業・団体を「ワークデザインAX/DX大賞2026」として表彰する。
- ・ 特に、現場業務における働き方変革に着目し、その優れた実践を全国に発信することで、誰もが能力を発揮できる社会の実現を目指す

令和8年度募集期間 8月3日(月)～9月30日(水)

<審査項目>

1. AX/DXの先進性・独創性

AIやデジタル技術等の活用により、業務プロセスや組織運営をどう変革しているか

2. 働き手のWell-being向上

従業員の作業負荷軽減や、働きやすさや満足度の向上に寄与しているか

3. ワークデザインによる人材の活躍と就労機会の拡大

場所や時間の制約を超え、個々の能力や経験を十分に発揮できる柔軟な働き方や就労機会の創出につながっているか

4. 現場への実装性・組織浸透性

現場業務を担う従業員も含めて活用され、組織全体の継続的な変革に寄与しているか

5. 地域や業種への波及性・将来性

地域や同業種・異業種への展開可能性があり、他の企業や団体の参考となりうるか

<デジタル社会の実現に向けた重点計画2026 重点施策>

テレワークの推進

【取組概要】

～前略～

令和8年度からは集中的な実施期間を設けず、民間団体の大規模イベントや地方でのセミナーなどの場を随時活用し、政府を含む多様な主体により、好事例の発信等の周知啓発を行う。また、地域社会DXの推進と働き方改革とを一体的に進め、現場性の強い業務のテレワーク事例の発信を強化する。

～後略～

<受賞団体には>

- ロゴマークの付与
- 取組事例集を作成し、総務省HP等に掲載
- 令和9年1月開催予定の表彰式での表彰状授与、取組事例発表
- 総務省HPや各種セミナー等での取組内容の発信

(参考) 昨年のJTAアニュアルカンファレンス2025の様子

